

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月28日
【事業年度】	第86期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	イズミヤ株式会社
【英訳名】	Izumiya Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四條 晴也
【本店の所在の場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪（06）6657-3379（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐桑 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪（06）6657-3379（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐桑 勇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (百万円)	358,579	347,491	341,611	334,217	331,487
経常利益 (百万円)	933	2,565	3,233	2,482	2,730
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,005	753	688	565	521
包括利益 (百万円)	-	-	989	963	1,360
純資産額 (百万円)	95,706	97,798	97,190	97,639	98,473
総資産額 (百万円)	250,245	243,731	238,858	233,604	236,765
1株当たり純資産額 (円)	1,186.94	1,147.51	1,140.49	1,145.87	1,155.89
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	86.92	8.85	8.09	6.64	6.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	40.1	40.7	41.8	41.6
自己資本利益率 (%)	7.0	0.8	0.7	0.6	0.5
株価収益率 (倍)	-	43.2	50.6	74.0	76.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,229	322	9,738	8,802	6,677
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,552	4,088	3,132	1,230	4,013
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,084	1,225	7,307	6,783	2,108
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,082	6,541	6,637	7,472	8,178
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,894 [10,730]	3,733 [10,475]	3,787 [10,370]	3,743 [10,160]	3,708 [10,016]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	312,378	302,343	296,765	290,026	287,207
経常利益 (百万円)	30	1,191	2,057	1,916	2,603
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,925	317	385	513	1,356
資本金 (発行済株式総数) (千株)	39,066 (85,291)	39,066 (85,291)	39,066 (85,291)	39,066 (85,291)	39,066 (85,291)
純資産額 (百万円)	90,363	92,023	92,098	92,201	93,167
総資産額 (百万円)	220,642	217,382	214,628	212,018	216,782
1株当たり純資産額 (円)	1,121.19	1,080.19	1,081.08	1,082.35	1,093.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	73.52	3.73	4.53	6.03	15.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	42.3	42.9	43.5	43.0
自己資本利益率 (%)	6.3	0.3	0.4	0.6	1.5
株価収益率 (倍)	-	102.4	90.4	81.4	29.5
配当性向 (%)	-	160.9	132.6	99.5	37.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,326 [5,641]	2,282 [5,529]	2,178 [5,490]	2,145 [5,398]	2,105 [5,539]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧商号株式会社いづみや商店...設立年月・昭和24年12月）は昭和45年9月実質上の存続会社であるいづみや株式会社の株式額面金額を50円に変更するため、同社を吸収合併し同時に商号をいづみや株式会社（現在のイズミヤ株式会社）に変更しました。従って、形式上の存続会社である株式会社いづみや商店は実質上の存続のない会社でありますので、実質上の存続会社であるイズミヤ株式会社及びその関係会社の沿革について記述すれば下記のとおりであります。

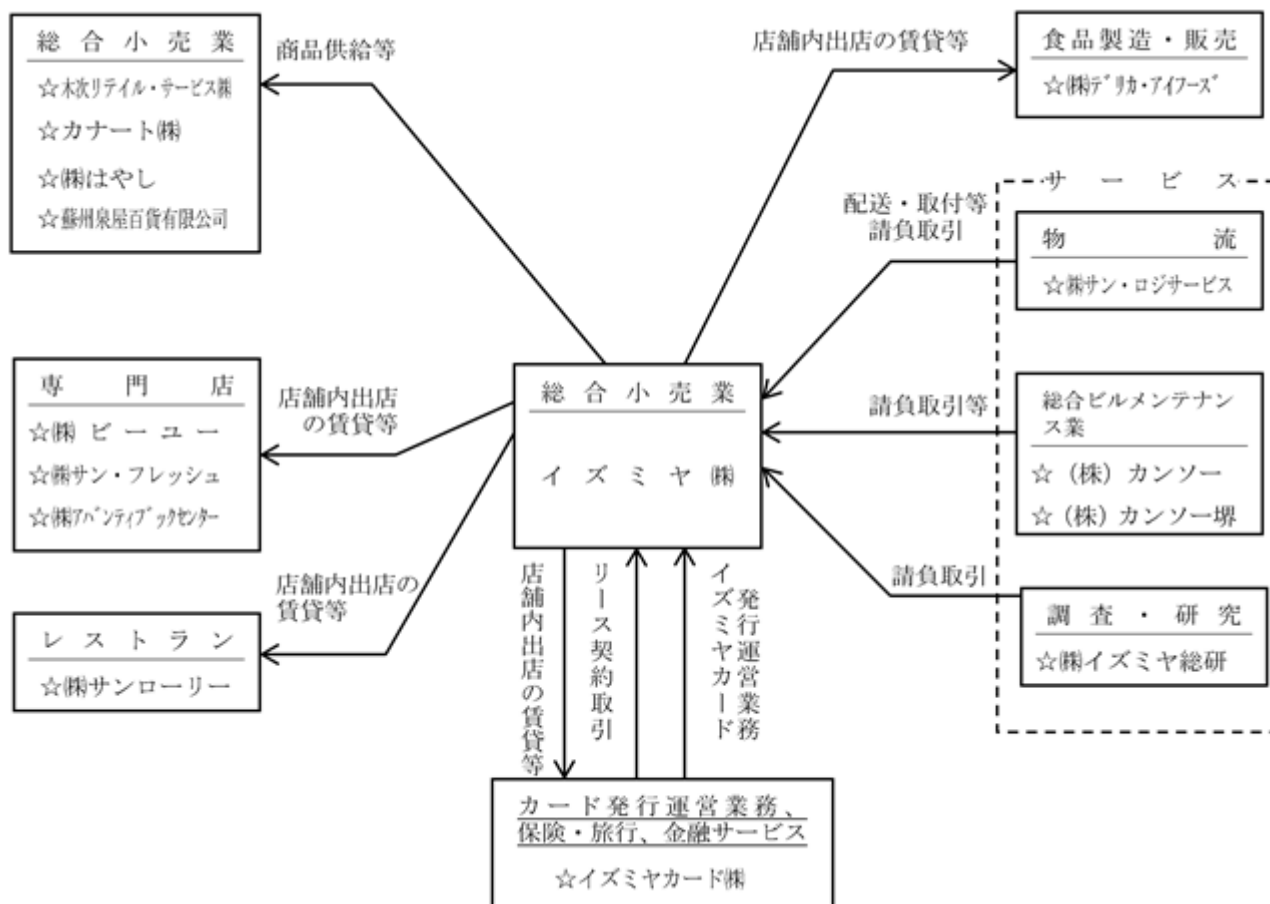
大正10年5月	故初代社長和田源三郎が大阪市において呉服の販売を営業目的として創業。
昭和27年4月	法人組織に改組し、衣料品の販売を主としていづみや株式会社を設立。
昭和43年7月	郊外型ショッピングセンターとして百舌鳥店を開設。
昭和45年9月	株式会社いづみや商店と合併、商号をいづみや株式会社に変更。
昭和48年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和49年4月	日泉総合管理(株)を設立。
昭和49年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和54年9月	商号をいづみや株式会社よりイズミヤ株式会社に変更。
昭和60年9月	一般顧客対象に「イズミヤカード」を発行。
昭和62年3月	牛久市に牛久店を開設。関東地方へ進出。
平成7年4月	東京都内第1号店として板橋店を開設。
平成13年2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社で取得。
平成15年3月	(株)はやしと資本業務提携。
平成15年6月	カナート(株)（旧(株)高島屋ストア）の株式取得。
平成15年7月	(株)友隣、大阪デリカ(株)を完全子会社化。
平成15年7月	スーパーセンター業態の八尾店を開設。
平成16年11月	(株)サン・ロジサービスを設立。（(株)新興配送サービス、(株)友隣の合併）
平成17年12月	滋賀県内第1号店としてスーパーセンター堅田店を開設。
平成19年3月	(株)カンソーを設立。（日泉総合管理(株)、マトパ(株)、(株)イズミ総合サービスの3社合併）
平成20年3月	(株)デリカ・アイフーズを設立。（イズミヤ(株)の惣菜事業部門を会社分割し大阪デリカ(株)に継承し、社名変更）
平成21年9月	(株)ピーユーを設立。（(株)テンファッションズ、(株)ペリカンの合併）
平成23年11月	イズミヤグループの中国1号店「泉屋百貨」を蘇州市に出店。
平成25年3月	(株)カンソーとメルシーサービス(株)が合併。
平成25年6月	(株)ピーユーと(株)アクトスポーツが合併。
平成25年11月	大阪市住之江区にイズミヤ食品プロセスセンターを開設。
平成26年1月	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)との間で株式交換契約を締結。
平成26年5月	(株)東京証券取引所市場第一部における当社の上場廃止。

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は衣料品、食料品ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当社事業を補足する、食品製造、サービス事業、保険・金融サービス事業、不動産事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

なお、セグメント情報における「小売事業」には、総合小売業以外に専門店事業、食品製造・販売事業が含まれております。当社の他その主なものは、カナート(株)、(株)デリカ・アイフーズ、(株)アバンティブックセンター、(株)サン・フレッシュ、(株)はやし、(株)ビーユーであります。それ以外の事業はすべて「小売関連サービス事業」に含めており、その主なものは、イズミヤカード(株)、(株)サンローリー、(株)イズミヤ総研、(株)カンソー、(株)サン・ロジサービスであります。



- (注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。
 2. 会社名の前に 印を付した会社は連結子会社であります。
 3. 平成25年3月1日に、株式会社カンソーは、株式会社メルシーサービスを吸収合併いたしました。
 4. 平成25年6月1日に、株式会社ビーユーは、株式会社アクトスポーツを吸収合併いたしました。
 5. 平成25年8月31日に株式会社イズミヤ・クリエイティブパワーを、平成25年10月31日に株式会社エコロを、平成25年11月30日に株式会社宮崎レマンホテル及び株式会社アイリスを解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 蘇州泉屋百貨有限公司(注)1	中国江蘇省 蘇州市	5,892	小売事業	100.00	役員の兼任あり
カナート(株)	大阪市 住之江区	200	小売事業	100.00	当社より商品供給、役員の兼任あり
(株)サンローリー	大阪市 西成区	200	小売関連サービス事業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、役員の兼任あり
(株)カンソー	大阪市 西成区	100	小売関連サービス事業	100.00	当社店舗の警備・メンテナンス、清掃、クリーニング、現金集配金等の業務、当社へ店舗用土地、建物の賃貸、役員の兼任あり
(株)デリカ・アイフーズ	大阪市 住之江区	100	小売事業	100.00	当社へ商品販売、役員の兼任あり
(株)アバンティブックセンター	大阪市 西成区	50	小売事業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
(株)イズミヤ総研	大阪市 西成区	50	小売関連サービス事業	100.00	当社へのマーケットリサーチ・情報サービス、役員の兼任あり
(株)サン・フレッシュ	大阪市 西成区	10	小売事業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、役員の兼任あり
(株)サン・ロジサービス	大阪市 住之江区	10	小売関連サービス事業	100.00	当社商品の配送・取付、役員の兼任あり
(株)カンソー堺	堺市 堺区	5	小売関連サービス事業	100.00 (100.00)	当社店舗の警備・メンテナンス、清掃、クリーニング、現金集配金等の業務、当社へ店舗用建物の賃貸
イズミヤカード(株)	大阪市 浪速区	203	小売関連サービス事業	99.99 (0.04)	当社のイズミヤカード発行運営業務、当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
(株)ピーユー	大阪市 西成区	100	小売事業	99.99 (0.05)	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
(株)はやし	大阪市 西成区	476	小売事業	98.88	当社より商品供給、役員の兼任あり
木次リテイル・サービス(株)	島根県 雲南市	20	小売事業	99.99 (2.49)	当社より商品供給、役員の兼任あり
(有)ファウンテンフォレスト	神戸市 中央区	3	小売関連サービス事業	-	当社より匿名組合出資を受入、当社へ店舗用建物の賃貸

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 上記関係会社は有価証券報告書を提出していません。
 3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 4. 上記連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

当連結会計年度（平成25年3月1日～平成26年2月28日）の小売業を取り巻く環境は、円安や株価の回復等を背景に高額商品の販売が好調に推移するなど景況感が徐々に改善したものの、4月の消費税率の引き上げを控え、日常のお買物に対する節約志向が依然として強く、また、商圏内における競合店の出店増による競争の激化など、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境下、当社グループは中期3ヵ年経営計画「CAP-I（キャップアイ）」2年目の今年度を「新しい制度・仕組みを立案から実行へと移行させる年」と位置づけて、「ロジスティックス改革」を中核に据え「組織・人事制度改革」「グループ体制再構築」「MD改革」「費用構造改革」などの施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

「ロジスティックス改革」においては、7月に㈱デリカ・アイフーズの惣菜新工場を稼働させ、従来、多層階であった工場をワンフロアに集約して生産効率の向上を図りました。「組織・人事制度改革」では、役割基軸、成果重視の新人事制度を5月に導入いたしました。「グループ会社再構築」ではグループ会社の統合、事業譲渡を進めたことに加え、グループ各社の経営体制のスリム化を図りました。

中核企業のイズミヤ㈱では、新たに5店舗を出店するとともに、地域密着政策を基本とした既存店の活性化をすすめ、お客様満足の向上と各店舗の商圏内特性に合わせた店作りに取り組んでまいりました。同時に店舗の運営効率化にも引き続き取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のようになりました。

	平成26年2月期	
		前期比
営業収益	341,921 百万円	0.7 %減
営業利益	3,562 百万円	3.6 %増
経常利益	2,730 百万円	10.0 %増
当期純利益	521 百万円	7.7 %減

イズミヤ㈱は平成26年1月31日にエイチ・ツー・オー リテイリング㈱との株式交換による経営統合に合意し、平成26年3月26日開催の両社の臨時株主総会にて承認されました。今後、イズミヤ㈱はエイチ・ツー・オー リテイリンググループのなかで中核の事業会社として、関西エリアを中心に多様な業種業態、取扱商品群を揃えた総合小売サービス業グループを目指し、企業価値向上に取り組んでまいります。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

< 小売事業 >

物販子会社を含む小売事業の営業収益は3,279億51百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は21億6百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

イズミヤ㈱では新たに5店舗を出店いたしました。3月にデイリーカナート尼崎店（兵庫県）を初の駅テナント店舗として出店したほか、9月にデイリーカナート深江橋店（大阪府）とデイリーカナート松原中央店（大阪府）をスーパーマーケット業態で出店いたしました。12月には、食品だけではなくノンフードも充実した2層型の生活便利店、デイリーカナート堀川丸太町店（京都府）を出店いたしました。また、コンビニエンスストアの利便性とスーパーマーケットの品揃えを融合した新業態店舗の「ファミリーマート×イズミヤ寺田町東店」（大阪府）を10月に出店し、従来のコンビニ商材に加え、惣菜や生鮮食品などの品揃えを充実させた協業店舗の実験を行っております。

既存店舗においては、西宮ガーデンズ店（兵庫県）、平野店（大阪府）、枚方店（大阪府）などの店舗を改装し、地域のお客様に合った商品構成の見直しや、売場仕器の入れ替えなどを行いました。また、前年3店舗で実施した運営効率改善を六地蔵店（京都府）や若江岩田店（大阪府）など新たに10店舗で取り組み、後方業務を中心に運営体制の見直しを図りました。

ロジスティックス改革の取り組みにおいては、食品プロセスセンターを新たに設置し、11月より農産部門、平成26年3月より水産、畜産部門で加工やパック詰めなどの業務を開始いたしました。商品力の強化と店舗オペレーションの改善を図ることで、お客様にご満足いただけるボリューム感のある売場作りを行ってまいります。

カード戦略においては、従来のイズミヤクラブカードとプリペイド式電子マネーmiyoca（ミヨカ）の機能を一体化させた新イズミヤクラブカードを9月に新規導入いたしました。カード会員様の新カードへの切り替えを順次行い、平成26年2月末時点で約82万枚の切り替えが終了いたしました。

ネットスーパーの「楽楽マーケット」においては、6月に枚方店（大阪府）、8月に松原店（大阪府）、10月に泉北店（大阪府）で新たに開業したほか、10月より第2類医薬品の販売を開始しました。また、4店舗のサービスを近隣のネットスーパー店舗に機能移管しました。これらにより、ネットスーパーの展開店舗数は合計12店舗になりました。

商品面においては、食料品は時短・簡便商品を拡大するとともに、個食、規格量目への対応を強化しました。また、午後の要冷蔵配送便で当日製造商品の品目を拡大し夕方の販売を強化しました。衣料品はシニア向けの付加価値商材の売り込み、アパレルと靴・服飾との関連販売、UV関連商材などで住居関連商材との関連販売を強化しました。住居関連品では市場伸長商品や新商品・新機能商品の売り込みを強化するとともに、拡大するネット販売市場への取り組みを強化しました。

原価削減と低価格販売を実現する為にイズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジの3社で共同開発したプライベートブランド商品「Style ONE」では、新たな商品も導入し売上高は85億円になりました。また、価値訴求型の「Prime ONE」の品目数も拡大しました。従来からのプライベートブランド商品「good - i」などを含めた開発商品合計の売上高は289億円、売上構成比は10.8%になりました。

しかしながら各社の値下げ競争や商圏内の競合店出店が激化していることや、天候不順による衣料品の不調などにより、既存店売上高は前年同期比2.7%減、既存店客数は同2.5%減になりました。荒利益率については割引率が若干増加しましたが、値入率の改善などで前年水準を維持しました。

グループ物販各社では、(株)デリカ・アイフーズ（惣菜の製造販売会社）が新工場の稼働に伴い、当日製造商品を拡充して夕方の販売を強化したほか、時短簡便商品であるレンジアップ商品などの新規カテゴリーが売上を伸ばしました。また、夕食宅配サービス「夕食の宅み菜」は営業所を5ヶ所に拡大してエリア拡大を図りました。

中国事業の蘇州泉屋百貨有限公司では初期の店舗コンセプトを見直し、テナントの入れ替えや、飲食テナント誘致を行うとともに、店舗回遊性向上のための改装を進めました。そのような状況の中で、安全・安心な品揃えが中国蘇州市のお客様に支持され、直営の食品売場を中心に着実に売上高、客数を伸ばしました。

< 小売関連サービス事業 >

小売関連サービス事業の営業収益は310億88百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は15億95百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(株)カンソー（総合ビルメンテナンス事業）は新たにコインランドリーを2ヶ所、リフォームショップを1ヶ所オープンし、生活者サービス分野で事業を拡大いたしました。また、デベロッパー事業としてグループホームを1ヶ所、新規事業としてフィットネスクラブを2ヶ所オープンいたしました。

イズミヤカード(株)ではクラブカード一体型の電子マネーmiyoca（ミヨカ）の導入で電子マネー収益が大きく伸ばしたほか、保険事業や国内旅行が好調なトラベル事業の収益が前年を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して7億5百万円増加し、81億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億25百万円、減価償却費54億83百万円であったことより、66億77百万円の収入（前期は88億2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得等により、40億13百万円の支出（前期は12億30百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等により、21億8百万円の支出（前期は67億83百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	品名	販売高 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
小売事業	衣料品(百万円)	46,715	94.7
	食料品(百万円)	204,326	100.7
	住居関連品(百万円)	64,519	97.5
	その他(百万円)	12,390	107.4
	計(百万円)	327,951	99.4
小売関連サービス事業(百万円)		31,088	89.1
消去(百万円)		(17,117)	83.7
合計(百万円)		341,921	99.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの取組方針

節約志向の高まりや競合店増加による低価格競争の激化など小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。今後も既存事業だけで売上を伸ばすことは当分期待することはできず、また、少子高齢化による人口構造変化により中長期的にも消費マーケットは縮小するものと思われま。

このような環境のなか、対等の精神で経営統合する当社とエイチ・ツー・オー リテイリング(株)は、両社グループが持つ百貨店からGMS(ゼネラル・マーチャライジング・ストア)、スーパーマーケット、スーパーセンターにわたる店舗網、物流といった小売インフラストラクチャーの再編成を行うとともに、惣菜工場、プロセスセンターの製造小売等の両社独自のインフラを活用して、関西ならではの味・おいしさを追求してまいります。また、両社あわせて約700万人のカード会員を軸に、更なる利便性の向上と宅配機能の強化等による生活者サービスの充実を図ることはもとより、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、阪急阪神ホールディングス(株)及び東宝(株)からなる阪急阪神東宝グループとの連携を通じた豊かな文化生活的創出等、お客様にご満足いただける品質と幅広い価格帯の商品やサービスを、様々な生活シーンで提供していくことを検討してまいります。

平成26年度は、お客様の普段の生活に必要な商品、サービスが日々大きく変化するなか、当社グループはお客様に近づくことを常に意識し、「普段の生活の満足を提供し続ける店」を目指して取り組んでおります。中期3ヵ年経営計画「CAP-I(キャップアイ)」で構築した惣菜工場や食品プロセスセンターなどの新しい仕組みや制度を基に、よりお客様に近づき地域のお客様の潜在ニーズをとらえて、確かな品質と鮮度のある商品、サービスを引き続き提供してまいります。

店舗政策

平成26年度は、5店舗の新規出店を計画しております。京都市内に先述のデイリーカナート堀川丸太町店に続き新たに2店舗を出店し、白梅町店、高野店などの既存店舗とともにエリアシェアを高め、京都市内でのイズミヤブランドの更なる浸透を図ってまいります。また、デイリーカナート尼崎店と同じ立地条件の駅テナント店舗の出店などを計画しております。食品プロセスセンターのフル稼働を背景に、運営効率および投資効率を改善した店づくりを通じて、地域のお客様に満足していただける品揃えを実現してまいります。

既存店舗については、中期3ヵ年経営計画「CAP-I(キャップアイ)」で構築したロジスティックスなどの仕組みを基に、新しい店舗運営体制の構築を目指します。パートタイマー採用基準の見直しや店舗毎の基準人員の設定を行うとともに、運営オペレーションの効率改善を進め、より販売に専念できる環境作りに努めてまいります。

商品政策

価値観の多様化や世帯構成の変化でお客様の普段の生活が大きく変化している環境下、地域密着政策の下、お客様のニーズに基づいた品揃えを追求し、値頃商品の拡販に今後も取り組んでまいります。FSP(フリーエージェント・ショッパーズ・プログラム)などから得られるお客様のニーズを的確にとらえて品揃えに反映させていくことで、商圈内の客層・客数の更なる拡大を目指してまいります。

食料品においては、ロジスティックス改革で構築した仕組みを活用して鮮度ある商品を提供するとともに、惣菜新工場を活用して惣菜の品揃えを拡充し、お客様の時短、簡便化のニーズにもお応えしてまいります。また、食料品だけではなく衣料品、住居関連品においても、鮮度のある商品をお客様に提供してまいります。衣料品は、各店のお客様の年層に合わせた店別商品構成を徹底するとともに、シーズン毎の訴求商品をタイムリーに変化させ続けることでお客様に鮮度ある商品を提供してまいります。住居関連品は、鮮度ある新商品、話題商品をいち早く展開するとともに、地域のお客様にとっての必需品を提供してまいります。また、ネット販売市場への取り組みも引き続き強化してまいります。

プライベートブランド商品については、商品政策の中での位置付けを明確にして商品計画、売場計画、販促計画との連動を図り、売上構成比を向上させるとともに更なる値入率の改善に努めてまいります。3社で共同開発したプライベートブランド商品「Style ONE」や既存のプライベートブランド「good-i」を含めた開発商品全体の年間売上高は327億円、売上構成比12.1%を計画しております。

人材育成

営業力強化の中心となる売場チーフの育成及び更なる戦力化を図ることで、競争力のある強い企業を目指してまいります。売場チーフに求められる販売計画、商品知識、計数などの営業力強化の領域に加え、労務管理やコンプライアンスなどのマネジメント領域について継続的に教育を進めてまいります。

また、今後、小商圈に対応した「食」を中心とした店づくりに対応していくために、非食品部門から食品部門へのフレキシブルな人事配置を積極的に行ってまいります。そのため業種間異動者への教育は必要不可欠であり、早期戦力化を図るための継続した教育を進めてまいります。

パートタイマーについては、採用後の定着化および早期戦力化と一定以上のレベルでの技能を習得するために、採用後の業務の習得進捗を上司と本人が相互確認できるツールを導入してまいります。習得すべき業務を明確にして、売場チーフが中心となって計画的に教育していくことによって、店舗営業力の強化を図ってまいります。

成長戦略

着実に業容を拡大し新しい価値を提供するために、今後は、小商圈を対象とした食品、HBC等の生活必需品のワンストップショッピングができる店舗や、スーパーマーケットを中心とした新規出店を行い、関西におけるネットワーク、ブランド力を活かした地域密着取組を推進してまいります。また、ワンストップショッピングができる1フロアで2,000坪までのコンパクトなスーパーセンターモデルの店舗開発を進めて地域のニーズに応えていきます。

成長著しいネットスーパーについては、個店毎の売上高拡大とともに収益改善にも引き続き取り組んでまいります。ネットショッピングのアイウィルについても商品力の強化に加え、販促活動の強化をはかり、ネット事業全体の収益拡大を図ってまいります。

高齢化や単身者世帯の増加など市場環境の変化に対応するために、地域に密着した様々な生活者向けのサービスをグループ各社で提供してまいります。(株)カンソーでは、大きく広がる生活者サービス市場を更に拡充し、駐車・駐輪事業やコインランドリー事業、グループホームのデベロッパー事業に引き続き取り組んでまいります。イズミヤカード(株)ではカード事業におけるエイチ・ツー・オーリテイリング(株)との取り組みを進め、事業シナジー効果を高めてまいります。

今後は店舗における物販だけにとどまらずに、市場の変化に対応した生活者サービスの事業領域を拡大していくとともに、グループ各社が連携してネットスーパーや夕食宅配弁当、ハウスクリーニングなどの地域に密着した様々なサービスを総合的に提供していくことで、グループ全体の収益力の向上と関西におけるブランド力を活かした地域密着取組をさらに推進してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、長年培った営業知識と経験を基に、経営資源を結集して、長期的な株主共同の利益の向上を目指すとともに、従業員、消費者、取引先、地域社会等との協働・協力関係をも重視し、法令や社会規範を遵守した上で、長期的展望に立った企業価値の向上に資する経営を目標としております。

具体的には、創業以来「お客様第一主義」を基本方針として掲げ、お客様のニーズにあった商品やサービスの提供を基本とした経営により、顧客満足を追求め、お客様との信頼関係を築いてまいりました。

このような小売業に求められるお客様との信頼関係および経営の効率性などの向上を継続的に追求することにより、当社の企業価値の維持・向上が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダーに利益をもたらすと考えております。

上記基本方針からして、会社の支配権の移転を伴う株式の買付提案があった場合に、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に明白な損害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、取締役会や株主の皆様が買付の条件等について検討し、あるいは取締役が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さないと思われるものにつきましては、買付行為を抑止するための枠組みが必要と判断しております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社およびそのグループ各社は、大正10年の創業以来「お客様より満足して頂けることを唯一の使命と心得て、常に品質に、値段に、お客様の身になって研究努力をいたさねばならない」という信条の下、「地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活を送れるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して“ええもんあい”の商道を追求め、社会に貢献します」との経営理念を掲げ、関西を中心基盤として店舗網を拡充するなかで、小売業とその関連事業を通して、各地域のお客様のより豊かな生活に貢献できるよう、またご支持を頂けるよう努力を重ねてまいりました。

すなわち、当社グループ各社の企業価値の根幹は、地域のお客様に貢献し、地域のお客様に愛されることにありと心得て、継続的に企業価値向上に向けた取り組みを実現することが永遠の使命であると認識しております。

平成24年度からは、中期経営計画として新たに3ヵ年計画「CAP-1」をスタートさせ、確実な成長路線への転換を図るため、ロジスティックス改革、組織・人事制度改革、グループ体制の再構築を基にした利益体質づくりを進めてまいります。

中期経営計画の推進に当たっては、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、リスクマネジメント委員会と会社情報の適時開示と適正性をより一層確保するためのディスクロージャー委員会の活動を推進しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会決議により、株主の皆様のご承認を条件として当社株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）を導入し、同年5月24日開催の第78期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

現行の当社株式の大規模買付行為に対する対応策（以下、「現行プラン」といいます。）は、初回導入後3年毎の定時株主総会（平成21年5月20日開催の第81期、平成24年5月23日開催の第84期各定時株主総会）において株主の皆様にご承認導入をご承認いただいております。現行プランの概要は以下のとおりです。

(ア) 対象となる買付および買付者等に対する情報提供の要求

当社は、まず当社株式の保有割合が20%以上となる当社株式の買付者等に対し、買付内容の検討に必要な情報の提供を求めます。

(イ) 買付内容の検討・買付者等との交渉・当社取締役会による代替案の検討

当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値向上検討委員会は、必要情報を受領後、予め定められた期間内（買付対価を現金のみとする場合は60日以内、その他は90日以内）で、買付者等の買付内容の検討、当社取締役会による代替案の検討等を行い、また必要に応じて当社代表取締役を通じて買付者等と交渉を行います。

(ウ)企業価値向上検討委員会の勧告

検討の結果、企業価値向上検討委員会は、当社取締役会に対し以下のいずれかの勧告を行います。

対抗措置の発動を勧告する場合

買付者等が現行プランに定める手続きに従うことなく買付を行う場合、または現行プランに定める手続きに従った場合でも、当社定款に定める濫用的買収の類型に該当する場合

株主総会の招集を勧告する場合

買付者等による買付等が当社定款に定める濫用的買収に該当しない場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう重大なおそれがある場合

対抗措置の不発動を勧告する場合

買付者等による買付が上記、に定める要件のいずれにも該当しない場合

(エ)取締役会の決議

当社取締役会は、企業価値向上検討委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かに関する会社法上の機関としての最終決定を行います。

(オ)対抗措置の発動

対抗措置を発動する場合、当社が当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、1株につき1個の割合でその時点の全ての株主の皆様に対して、会社法第277条に基づき無償で割当てます。但し、当該買付者等には新株予約権の権利行使は認められず、また当社株式との引換えもできないとの条項が付されております。

仮に、現行プランに従って、新株予約権の無償割当が実施された場合には、当該買付者等以外の株主の皆様による新株予約権の権利行使または当社による当該買付者等以外の株主の皆様からの新株予約権取得と当社普通株式交付の結果、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合を、最大50%まで希釈化させる可能性があります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、現行プランに関して、以下に掲げる理由をもってその合理性を認めております。

(ア)上記(1)の基本方針に沿うものであること

現行プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものです。

(イ)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

現行プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断されるに当たり、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値向上検討委員会が情報収集や買付内容の検討に必要な時間を確保したり、株主の皆様のために当社代表取締役等を通じて買付者等と交渉を行うこと等を可能にすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

(ウ)株主意思を重視するものであること

現行プランは、定款の定めに従って、株主総会の承認を得た後3年以内の最終の事業年度に関する株主総会において、その存続について承認を得なければならないこととし、さらに、毎年定時株主総会における取締役選任議案を通じて、株主の皆様のご意思を確認する手続を経ることとしております。また、必要に応じて株主総会を開催する場合には、対抗措置の発動の是非についても株主の皆様のご意思が反映されるものとなっております。

(エ)当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社株式に対し、買付等がなされた場合には、企業価値向上検討委員会が、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の判断を行い、当社取締役会に対抗措置を発動するか否かを勧告します。当社取締役会は当該勧告を最大限尊重し、対抗措置を発動するか否かについて会社法上の機関としての最終決定を行うこととしております。

このように、企業価値向上検討委員会によって、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう、厳しく監視する仕組みが確保されております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

食品の安全・安心について

当社は「ええもん安い」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。プライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。

しかしながら、放射性物質汚染や、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。個人情報の取り扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、暗証番号による入退室管理を行っております。また、リスクマネジメント委員会においても全社の個人情報管理の仕組みについて更に強化してまいります。しかしながら、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化について

当社は関西を中心に93店舗（平成26年2月末現在）を展開しておりますが、各店舗は商圈内の同業他社との競争状況にあります。当社店舗の商圈内に新規の他社店舗が多数出店し競争が激化した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

労務コストの上昇について

当社では、ロジスティクス改革や組織・人事制度改革、店舗オペレーション改革等を通じて店舗業務の運営効率化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進などで、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら、正社員と非正規社員の均等処遇実現を目指した法改正により労務コストの上昇が懸念され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、消防法他の法令遵守の徹底、及び避難訓練の実施等万全の備えを行っております。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、携帯電話安否メールシステムを導入しております。さらに東日本大震災を教訓に防災対応マニュアルを整備し、事業継続計画として見直しを進めております。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

電力不足について

東日本大震災以降、多くの原子力発電所が停止し再稼動の見通しがたっておりません。このような状況の中、当社では店舗の空調や冷蔵・冷凍ケースの設定温度の見直しや、照明器具の一部消灯などで節電に取り組んでまいりました。しかしながら今後、今まで以上に電力供給が逼迫した場合や電力コストが大きく上昇した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国で店舗を営業しております。そのため、中国の政治情勢、経済環境、法規制の変更、テロ行為、その他の要因により、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

また、中国の店舗における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため、円換算しております。換算時の為替の変動により、これらの項目に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と当社は、平成26年1月31日開催の両社の取締役会において、当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成26年6月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、本株式交換により交付する株式数53,664,841株（予定）のうち、10百万株についてはエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が保有する自己の普通株式を充当し、残数について新たに普通株式を発行し、割当交付します。

(4) 株式交換比率

	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	当社
株式交換比率	1	0.63

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社はSMBC 日興証券株式会社を、当社は株式会社KPMG FASを、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。

SMBC 日興証券株式会社及び株式会社KPMG FASは、両社の普通株式について市場株価平均法及びDCF法（ディスカウント・キャッシュフロー法）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
所在地	大阪府大阪市北区角田町8番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 篤
事業内容	グループ会社の経営企画・管理
資本金	17,796百万円（平成26年3月31日現在）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、新規出店や店舗改装等により有形固定資産が27億円増加したほか、商品及び製品が9億45百万円増加した一方、敷金及び保証金が10億90百万円減少しました。これらの結果、前連結会計年度と比較して31億61百万円増加し、2,367億65百万円となりました。

負債は、社債が85億41百万円減少しましたが、借入金が51億32百万円、コマーシャル・ペーパーが25億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して23億27百万円増加し、1,382億92百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して8億33百万円増加し、984億73百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の41.8%から41.6%になりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益3,419億21百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益35億62百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益27億30百万円（前年同期比10.0%増）、当期純利益5億21百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、全体で94億95百万円となりました。
主な内容は、次のとおりであります。

小売事業	8,060百万円
小売関連サービス事業	1,435百万円
合計	9,495百万円

小売事業での主な内容は、既存店投資が17億9百万円、新店投資が40億55百万円、システム投資が4億32百万円、その他が18億64百万円であります。

小売関連サービス事業での主な内容は、既存設備投資が45百万円、システム投資が1億30百万円、その他が12億59百万円あります。

これらに必要な資金は、自己資金及び借入金によって充ちいたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年2月28日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						金額	自社所有面積(m ²)				
大阪府 56店舗	大阪市西成区他	小売事業	店舗	16,478	69	22,937	152,048 (118,561)	719	1,165	41,368	695 (2,795)
兵庫県 11店舗	神戸市西区他	小売事業	店舗	7,058	19	10,554	71,603 (56,102)	87	836	18,555	241 (734)
京都府 12店舗	京都市南区他	小売事業	店舗	5,621	30	18,702	80,419 (25,829)	280	3,228	27,861	261 (772)
奈良県 4店舗	奈良県奈良市他	小売事業	店舗	2,329	6	1,845	13,616 (57,837)	98	203	4,482	51 (217)
和歌山県 2店舗	和歌山県和歌山市	小売事業	店舗	1,902	2	7,670	27,868 (81,739)	16	387	9,977	83 (176)
滋賀県 1店舗	滋賀県大津市	小売事業	店舗	74	1	-	- (26,984)	7	22	103	24 (84)
近畿計 86店舗				33,462	126	61,709	345,554 (367,051)	1,207	5,840	102,344	1,355 (4,778)
千葉県 2店舗	千葉県八千代市他	小売事業	店舗	2,486	7	1,029	5,053 (21,806)	31	964	4,517	34 (141)
茨城県 1店舗	茨城県牛久市	小売事業	店舗	952	4	3,002	8,000 (2,820)	2	11	3,971	8 (72)
栃木県 1店舗	栃木県小山市	小売事業	店舗	1,469	0	1,601	3,202 -	3	1	3,074	10 (28)
東京都 1店舗	東京都板橋区	小売事業	店舗	23	1	-	- (2,805)	2	5	31	19 (77)
関東計 5店舗				4,930	13	5,631	16,255 (27,431)	38	982	11,593	71 (318)
その他地域計 2店舗	宮崎県宮崎市他	小売事業	店舗	1,931	3	2,042	35,254 (35,898)	6	622	4,604	45 (117)
店舗計 93店舗				40,323	142	69,382	397,063 (430,380)	1,251	7,444	118,542	1,471 (5,213)
本部	大阪市西成区	小売事業	事務所	5,715	477	10,892	161,775 (67,145)	704	2,062	19,851	-
その他店舗以外設備	大阪市住之江区他	小売事業	配送所他	346	1	393	2,380 (585)	16	60	816	634 (326)
店舗以外計				6,061	478	11,285	164,155 (67,730)	721	2,122	20,667	634 (326)
合計				46,384	619	80,667	561,218 (498,109)	1,971	9,566	139,210	2,105 (5,539)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、借地権への投資を含んでおります。また、「リース資産」にはリース有形資産及びリース無形資産への投資を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 自社所有面積の()は、賃借面積を外書きしております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社はやし	鶴見橋店 他 (大阪市西成区)	小売事業	店舗他	489	3	1,215 (6,927)	48	1,757	147 (257)
株式会社サン・ロ ジサービス	泉佐野配送所他 (大阪府泉佐野市)	小売関連 サービス事 業	配送所	329	4	1,913 (33,091)	121	2,368	33 (21)
株式会社カンソー	本社他 (大阪市西成区)	小売関連 サービス事 業	事務所 他	1,476	155	953 (7,832)	551	3,136	297 (1,362)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定への投資を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、()に年間の平均人員を外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		年間売上 予算額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イズミヤ(株) 杭瀬店	兵庫県 尼崎市	小売事業	店舗	287	-	自己資金	平成25年3月	平成25年4月	940

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	332,615,000
計	332,615,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	85,291,365	85,291,365	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	85,291,365	85,291,365	-	-

(注)平成26年3月26日開催の臨時株主総会において当社とエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との株式交換契約が承認され、本契約効力発生日である平成26年6月1日をもって当社はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の完全子会社となります。これにより当社普通株式は平成26年5月28日付で上場廃止しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年1月30日 (注)	2,000,000	85,291,365	-	39,066	-	31,069

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	36	21	455	89	3	7,206	7,810	-
所有株式数(単元)	0	20,169	1,252	26,681	5,242	21	31,598	84,963	328,365
所有株式数の割合(%)	0	23.73	1.47	31.40	6.17	0.02	37.19	100.00	-

(注)自己株式110,407株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に407株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イズミヤ共和会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	7,567	8.87
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	4,629	5.42
イズミヤ自社株投資会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	2,583	3.02
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,560	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,196	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,000	2.34
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,786	2.09
和田 繁	兵庫県宝塚市	1,704	1.99
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,577	1.84
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,531	1.79
計	-	28,135	32.98

(注)1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,196千株

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,236	4.97
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	117	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	169	0.20

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,853,000	84,853	-
単元未満株式	普通株式 328,365	-	-
発行済株式総数	85,291,365	-	-
総株主の議決権	-	84,853	-

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イズミヤ株式会社	大阪市西成区花園 南1丁目4番4号	110,000	-	110,000	0.13
計	-	110,000	-	110,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,939	2,714,666
当期間における取得自己株式	1,401	661,885

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	110,407	-	111,808	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、現下の経済環境及び業績動向等を総合的に勘案した結果、1株当たり6円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月8日 取締役会決議	255	3
平成26年5月27日 定時株主総会決議	255	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	590	523	449	509	519
最低(円)	365	263	263	360	420

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	456	465	467	466	479	498
最低(円)	429	446	447	440	448	437

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		坂田 俊博	昭和24年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社仕入25部長 平成6年3月 当社食品SV部長 平成7年2月 当社食品商品部長 平成11年3月 当社今福店長 平成12年11月 当社洛北店長 平成13年2月 当社洛北店長兼高野店長 平成15年1月 当社ロジスティックス統括部長 平成15年5月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役商品担当兼ロジスティックス担当 平成17年1月 当社取締役営業本部長 平成17年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役 平成19年5月 当社代表取締役専務取締役 平成20年2月 当社代表取締役専務取締役執行役員 平成21年2月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員 平成21年5月 当社代表取締役社長 平成24年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成25年2月 当社代表取締役社長 平成26年3月 当社代表取締役会長 平成26年5月 当社取締役会長(現任)	(注)2	73
代表取締役 社長		四條 晴也	昭和33年8月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年11月 当社FISMY営業部長 平成11年9月 当社営業企画副室長兼FISMY事業部長 平成13年2月 当社営業本部企画担当部長 平成15年1月 当社営業企画室長 平成17年5月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役経営企画部長兼中国室担当兼関連会社担当 平成20年2月 当社常務取締役執行役員関連事業本部長兼経営企画担当兼中国担当 平成21年2月 当社常務取締役常務執行役員関連事業担当兼構造改革担当兼中国事業統括部長 平成22年2月 当社常務取締役常務執行役員経営企画室長兼中国事業統括部長 平成22年5月 当社常務取締役常務執行役員経営企画室長兼中国事業統括部長兼関連事業担当 平成22年9月 当社常務取締役常務執行役員営業本部長兼商品統括部長兼中国事業担当 平成23年5月 当社専務取締役専務執行役員就任、営業本部長兼商品統括部長兼中国事業担当 平成24年2月 当社専務取締役専務執行役員管理本部長兼人事統括部長 平成25年2月 当社専務取締役専務執行役員人事担当兼関係会社担当兼中国事業統括部長 平成26年3月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 蘇州泉屋百貨有限公司董事長(代表取締役)(現任) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社取締役(平成26年6月予定)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	佐桑 勇	昭和33年 1月13日生	昭和55年 4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成12年10月 同 泉大津法人営業部長 平成14年 6月 同 門真法人営業部長 平成15年10月 同 梅田法人営業第二部長 平成17年 6月 同 大阪公務法人営業部長 平成21年 4月 当社執行役員営業担当補佐 平成22年 2月 当社執行役員財務担当補佐 平成22年 5月 当社取締役上席執行役員財務担当 平成23年 2月 当社取締役上席執行役員財務担当兼情報システム企画担当 平成24年 2月 当社取締役上席執行役員財務統括部長兼予算管理部長 平成24年 5月 当社常務取締役常務執行役員財務統括部長兼予算管理部長 平成25年 2月 当社常務取締役常務執行役員財務統括部長兼予算企画部長 平成25年 5月 当社常務取締役常務執行役員財務統括部長兼予算企画部長兼総務担当 平成26年 2月 当社常務取締役常務執行役員総務担当兼財務統括部長 平成26年 5月 当社取締役常務執行役員（現任）	(注) 2	5
取締役	常務執行役員	和田 裕	昭和35年 8月30日生	昭和59年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社デイリーカーナート開発部長 平成11年 3月 当社デイリーカーナート事業部長 平成15年 1月 当社販売促進部長 平成18年 1月 当社千里丘店長 平成20年 2月 当社執行役員テナント開発部長兼eコマース営業部長 平成22年 9月 当社執行役員開発統括部長 平成23年 5月 当社取締役上席執行役員開発統括部長 平成24年 2月 当社取締役上席執行役員開発統括部長兼店舗開発部長 平成26年 2月 当社取締役上席執行役員営業本部長兼商品統括部長 平成26年 3月 当社常務取締役常務執行役員営業本部長兼商品統括部長 平成26年 5月 当社取締役常務執行役員（現任） （他の法人等の代表状況） エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社取締役（平成26年6月予定）	(注) 2	644

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員	仲西 清	昭和33年10月27日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年2月 当社ビューティ・ヘルス部長 平成18年1月 当社花園店長 平成20年2月 当社住開商品部長兼コンセ部長 平成23年2月 当社執行役員営業企画室長 平成23年5月 当社取締役上席執行役員営業企画室長 平成24年2月 当社取締役上席執行役員営業副本部長兼商品統括部長 平成25年2月 当社取締役上席執行役員営業本部長兼商品統括部長 平成26年2月 当社取締役上席執行役員開発統括部長 平成26年3月 当社取締役上席執行役員開発担当兼関係会社担当兼通中国事業担当 平成26年5月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	7
取締役	上席執行役員	清水 雅也	昭和31年7月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年6月 当社今福店長 平成16年1月 当社水産部長 平成19年3月 当社食品S V部長 平成22年2月 当社G M S第1 運営部長 平成23年2月 当社執行役員販売統括部長 平成26年2月 当社執行役員総務統括部長兼総務部長兼エコロジー推進担当部長 平成26年5月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	3
取締役	上席執行役員	平木 健之	昭和34年1月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年1月 当社デリーカナート原山台店長 平成19年3月 当社デリーカナート平田店長 平成19年10月 当社デリーカナート平田店長兼デリーカナート北助松店長 平成20年2月 当社デリーカナート運営部長 平成22年2月 当社S M運営部長 平成23年2月 当社S M統括部長兼S M運営部長 平成25年2月 当社運営効率推進室長兼スーパーストア第3 運営部長 平成25年5月 当社執行役員運営効率推進室長兼スーパーストア第3 運営部長 平成26年2月 当社執行役員販売統括部長 平成26年5月 当社取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	1
取締役		黒松 弘育	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年2月 当社計数管理部長 平成13年2月 当社予算管理部長 平成17年1月 当社グループ戦略室長 平成18年1月 当社西岸和田店長 平成18年10月 株式会社はやしへ出向 平成20年2月 当社執行役員営業企画室長 平成23年2月 当社執行役員総合企画室長 平成25年5月 当社取締役上席執行役員総合企画室長兼ロジスティックス改革推進担当 平成26年2月 当社取締役上席執行役員総合企画室長 平成26年3月 当社取締役上席執行役員総合企画室長兼人事担当 平成26年5月 当社取締役(現任) (他の法人等の代表状況) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社取締役(平成26年6月予定)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		内山 悟志	昭和25年2月8日生	昭和48年3月 当社入社 昭和61年3月 当社我孫子店長 平成元年8月 当社百舌鳥店長 平成5年3月 当社門真店長 平成7年4月 当社販売促進部長 平成10年1月 当社和泉中央店長 平成13年2月 当社店舗統括部長 平成15年5月 当社取締役店舗統括部長 平成16年1月 当社取締役店舗統括部長兼 F I S M Y 営業部長 平成17年1月 当社取締役人事統括部長兼総務統 括部長兼エコロジー推進部長 平成18年5月 当社常務取締役人事統括部長兼 スーパーセンター担当 平成20年2月 当社取締役(非常勤) 平成20年3月 カナート株式会社代表取締役社長 平成23年2月 カナート株式会社代表取締役社長 兼株式会社はやし代表取締役社長 平成25年2月 カナート株式会社取締役相談役兼 株式会社はやし取締役相談役 平成25年5月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 4	14
監査役 (常勤)		和田 実	昭和33年10月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成元年3月 当社仕入28部長 平成5年10月 当社多田店長 平成10年6月 当社第三店舗運営部長 平成11年3月 当社販売戦略室長 平成11年9月 当社営業企画部長 平成12年5月 当社取締役営業企画室長 平成13年2月 当社取締役財務統括部長 平成17年1月 当社取締役ロジスティックス統括 部長 平成20年2月 当社取締役(非常勤) 平成20年3月 株式会社サン・ロジサービス代表 取締役社長 平成26年3月 当社顧問 平成26年5月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	665

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村上 正巳	昭和31年6月14日生	昭和56年11月 司法試験合格 昭和59年4月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成元年4月 小田・村上共同法律事務所開設 平成2年3月 当社顧問弁護士(現任) 平成5年4月 村上正巳法律事務所開設、現在に至る 平成16年5月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 村上正巳法律事務所代表 株式会社データ分析代表取締役	(注) 1・5	11
監査役		住田 謙	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 入行 平成8年10月 同 融資企画部付部長 平成11年4月 同 人事部長 平成11年6月 同 取締役人事部長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 執行役員 人事企画部長 平成14年2月 同 常務執行役員 平成18年5月 同 専務執行役員 平成22年6月 中央三井アセット信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社) 取締役社長 平成24年4月 三信振興株式会社 社会長 平成24年10月 三泉トラスト保険サービス株式会社 社会長(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任) 平成25年6月 三井ダイレクト損害保険株式会社 監査役(現任)	(注) 1・4	-
計						1,443

- (注) 1. 村上正巳氏及び住田謙氏は、社外監査役であります。
2. 平成26年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成26年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

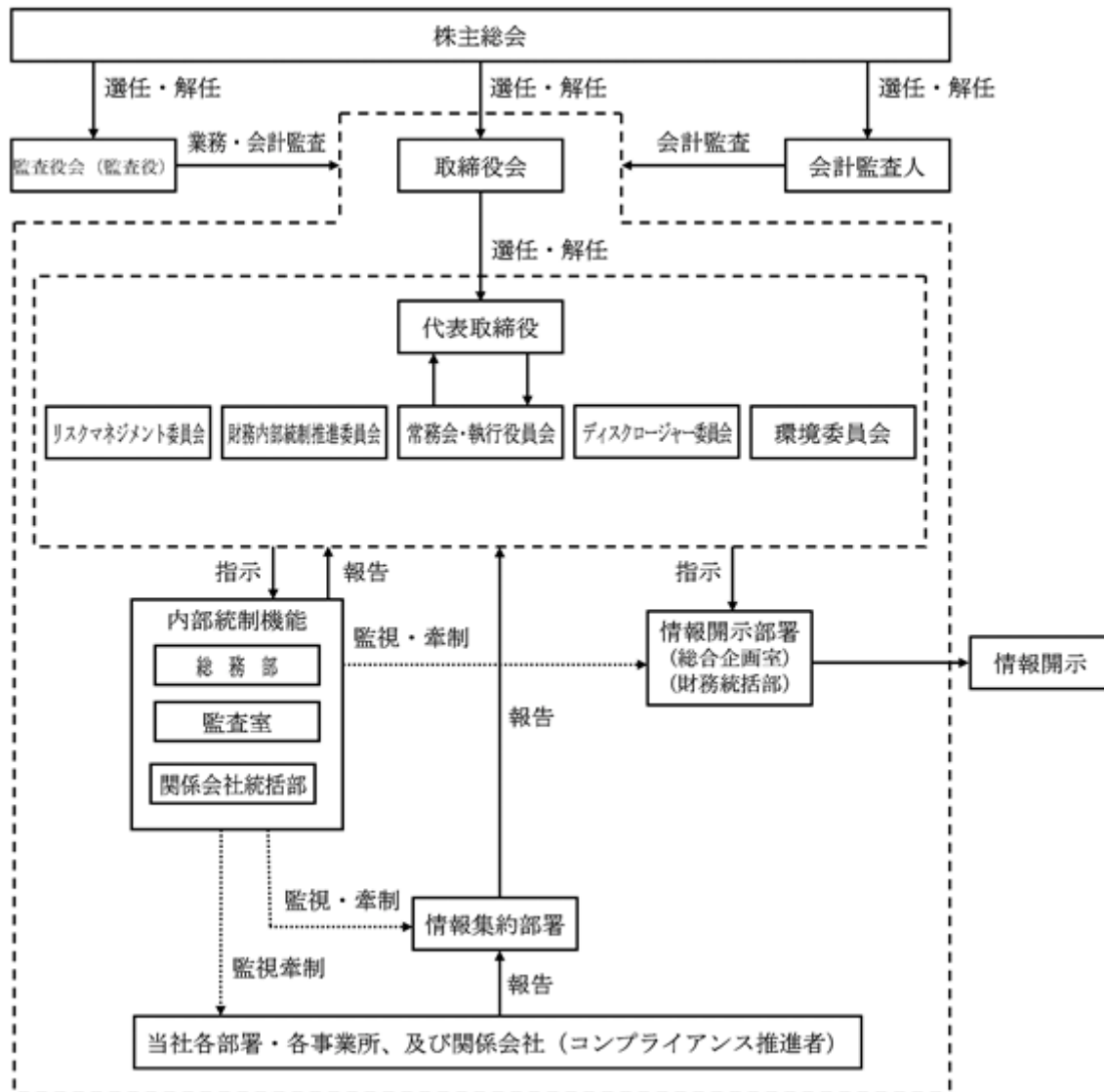
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培った営業知識と経験を基に、経営資源を結集して、長期的な株主共同の利益の向上を目指すとともに、従業員、消費者、取引先、地域社会等との協働、協力関係をも重視し、法令や社会規範を遵守した上で、長期的展望に立った企業価値の向上に資する経営を目標としております。具体的には、創業以来「お客様第一主義」を基本方針として掲げ、お客様のニーズにあった商品やサービスの提供を基本とした経営による、顧客満足の追求や、グループ全体で経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保などを継続的に追求することなどにより、当社の企業価値の維持、向上が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダーに利益をもたらすと考えております。より一層のコーポレートガバナンスの強化を図るため、内部統制の仕組みを強化するためのリスクマネジメント委員会と会社情報の適時開示と適正性を確保するためのディスクロージャー委員会の活動を推進してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

会社の重要事項の決定は、8名の取締役で構成される取締役会で決定され、執行役員が迅速に業務執行を行っています。業務執行を統括する代表取締役社長が適切な意思決定を行うために補佐的な機関として「常務会」、「執行役員会」を設置し、会社の経営全般にわたる基本的事項及び法令に基づき必要とされる事項について協議検討を行っています。また、取締役会の下には、様々なリスクを回避するために内部統制、リスク管理体制、内部監査体制に関する審議を行う「リスクマネジメント委員会」、会社情報の適時開示を行う「ディスクロージャー委員会」、財務内部統制の情報共有と運用の推進を図るため、代表取締役が委員長を務める「財務内部統制推進委員会」を設置しています。

また、監査役会は、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、事務局として監査役会事務局を設置しています。監査役は「監査役監査基準」に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧調査、代表取締役との意見交換、店舗への往査等による取締役の職務執行状況を監視するとともに、連結子会社の非常勤監査役を分担して兼務すること等により子会社の状況の的確な把握と調査に努めています。また業務執行に係る部署から独立し、内部監査業務を行う部署として代表取締役社長直轄の監査室をもうけております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務全般にわたりその適法性・効率性を検証するとともに財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っています。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社の業務に精通した取締役が事業変化に対応できる体制を採っております。また、社外監査役を含む監査役が重要会議等への出席を通じて経営の諸活動全般にわたる監理、運営の制度及び業務の執行状況を適法性と適正性の観点から監視するなど監査機能を充実させることによって、経営の健全性維持と向上が図られており、コーポレート・ガバナンスの向上に向けた環境整備がなされていると認識しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役会直轄の組織として「リスクマネジメント委員会」を設置しています。「リスクマネジメント委員会」は企業を取り巻く様々なリスクを回避するため、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしています。また、「リスクマネジメント委員会」の下部組織である「コンプライアンス委員会」は取締役会の指示により、法令・定款の遵守を最優先課題として、当社及びグループ会社の内部統制の整備と定期的なモニタリングを行い、取締役会に報告しています。

さらに、適時・適切な情報開示を確保するための「ディスクロージャー委員会」及び環境問題への取組みを推進する「環境委員会」を設置し、企業価値の維持・向上を図っています。また、使用人に対しては、「経営指針」や「行動規範」など、使用人が法令、社内規則及び社会通念を遵守した行動をとるためのルールや基準を定め、各種研修の実施やマニュアルの整備、イントラネットを活用した情報発信を行うことによって、その推進を図っています。

さらに、法令・諸規則に抵触する行為について早期に発見し、是正するための内部通報制度として「イズミヤヘルプライン」、「セクハラ相談窓口」を導入しています。「イズミヤヘルプライン」は通報者保護のため守秘義務を徹底するとともに、社内担当者のみならず、提携している社外法律事務所への通報も可能としており、相談しやすい仕組みづくりを目指しています。

・リスク管理体制の整備状況

「リスク管理規程」を定め、当社としての重点リスクを抽出し、定期的にリスクチェック表に基づき使用人がセルフチェックすることにより、リスク管理状況の把握及び改善に努めています。また、リスクに横断的に対応するため、当社及びグループ会社に「リスクマネジメント委員会」を設置し、危機管理の徹底を図ると共に、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する1年間の取組みを「コンプライアンス白書」として記録に残し、抽出した課題は次年度の取組事項とすることによって、レベルの向上に繋がっています。さらに、総務統括部内にリスク管理担当、各店・各部署にコンプライアンス推進者を設置することにより、リスクの予見・予知・予防を継続的に行い、緊急事態が発生した時は関係部署がプロジェクトチームを編成し、機動的に解決にあたる仕組みとしています。また、経営に係る危機が発生した場合は、「リスクマネジメント委員会」を開催し、審議の上、社長を本部長とする対策本部を設置する仕組みとしています。さらに、JAS法や独占禁止法を遵守するための「適正表示・公正取引分科会」を設置し、不適正表示の防止や優越的地位の濫用に取り組んでおります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、平成21年5月20日開催の第81期定時株主総会において、定款に社外監査役との責任限定契約を新設し、社外監査役2名と当社の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（監査室）は7名で構成し、監査役会の機能充実のため常勤監査役との会合は定例的に年4回実施しております。また、内部監査部門の作成した個店毎の監査報告書（全店舗分）は、常勤監査役2名に回付しております。その他、必要に応じて個別テーマに関する監査結果を常勤監査役2名が聴取しており、重要項目については、監査役会で非常勤監査役に説明・報告しております。

監査役会は、会計監査人と定例的に会合を実施し、監査の方法及び結果等について報告を受け、意見交換を行っております。

その他必要に応じて会計監査人との意見交換や情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

なお、常勤監査役和田氏は当社の取締役財務統括部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本操司氏、石田博信氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、法律の規定に基づいた監査を実施しております。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士等21名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

イ．会社と会社の社外役員との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役村上正巳氏は、当社の顧問弁護士として取引があり、「5．役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。それ以外に、当社と社外監査役との間において、人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役には弁護士及び事業法人役員としての高い専門性と豊富な知識及び経験を活かして有益な意見表明や助言・指導を頂くことを期待して選任しております。

ハ．社外監査役の選任状況

役名	氏名	選任の理由
社外監査役	村上 正巳	法律専門家としての豊富な知識と豊かな経験を活かして有益な意見表明を頂いております。
社外監査役	住田 謙	豊富な経験と高い識見を有しており、社外監査役として独立した立場から助言や指導を頂いております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、候補者を選定するにあたっては、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則等を参考に、当該候補者が各分野での豊富な経験、高度な知見、専門的知識を有し、一般株主と利益相反が生じることのないよう客観的な視点で公正・中立な判断をし得る人物が社外監査役に相応しいと考えております。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、会計監査人及び監査室との定例的な会合により当社グループの現状及びリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97	97	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会です承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

ニ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
24	3	使用人分としての給与であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,074百万円

なお、当事業年度において当社が保有する目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	363,363	622	取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	431,400	269	取引関係の維持・強化
(株)奥村組	715,000	264	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	181,000	122	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	33,000	117	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	112,000	101	取引関係の維持・強化
OUGホールディングス(株)	138,915	22	取引関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	5,000	16	取引関係の維持・強化
丸大食品(株)	50,000	15	取引関係の維持・強化
味の素(株)	12,000	14	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,287	12	取引関係の維持・強化
フジッコ(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
(株)メディopalホールディングス	1,825	2	取引関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	4,320	1	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持・強化
三井住友トラストホールディングス(株)	4,982	1	取引関係の維持・強化
アシックス商事(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	9	1	取引関係の維持・強化
山喜(株)	1,100	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	371	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有しているもの
三井住友トラストホールディングス(株)	487,000	175	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有しているもの
(株)メディopalホールディングス	98,000	117	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有しているもの

(注) 1．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2．加藤産業(株)を除く銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄以内に該当するため記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	363,363	672	取引関係の維持・強化
(株)奥村組	715,000	318	取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	431,400	308	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	181,000	227	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	33,000	150	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	112,000	86	取引関係の維持・強化
OUGホールディングス(株)	138,915	27	取引関係の維持・強化
味の素(株)	12,000	17	取引関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	5,000	17	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,287	15	取引関係の維持・強化
丸大食品(株)	50,000	15	取引関係の維持・強化
フジッコ(株)	10,000	11	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディングス	1,825	2	取引関係の維持・強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
アシックス商事(株)	1,000	2	取引関係の維持・強化
三井住友トラストホールディングス(株)	4,982	2	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の維持・強化
タキヒヨー(株)	4,320	1	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	900	1	取引関係の維持・強化
山喜(株)	1,100	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	454	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有しているもの
三井住友トラストホールディングス(株)	487,000	232	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有しているもの
(株)メディパルホールディングス	98,000	153	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指示権限を有しているもの

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 加藤産業(株)を除く銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄以内に該当するため記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523	8,205
受取手形及び売掛金	11,328	11,183
商品及び製品	21,461	22,407
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	176	167
前払費用	1,524	1,584
繰延税金資産	1,174	1,032
その他	6,650	6,242
貸倒引当金	475	381
流動資産合計	49,366	50,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,318	174,310
減価償却累計額	121,335	122,189
建物及び構築物(純額)	1 50,983	1 52,120
機械装置及び運搬具	4,712	4,734
減価償却累計額	4,324	3,194
機械装置及び運搬具(純額)	387	1,539
工具、器具及び備品	18,285	18,521
減価償却累計額	16,421	16,138
工具、器具及び備品(純額)	1,864	2,383
土地	1 88,258	1 88,108
リース資産	3,507	3,880
減価償却累計額	1,365	1,923
リース資産(純額)	2,142	1,956
建設仮勘定	51	280
有形固定資産合計	143,688	146,388
無形固定資産		
借地権	7,708	7,756
のれん	57	12
その他	1,617	1,526
無形固定資産合計	9,382	9,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846	2,109
敷金及び保証金	25,491	24,401
繰延税金資産	398	677
その他	3,623	3,605
貸倒引当金	323	259
投資その他の資産合計	31,036	30,534
固定資産合計	184,108	186,218
繰延資産		
社債発行費	129	102
繰延資産合計	129	102
資産合計	233,604	236,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,270	22,680
短期借入金	1 20,871	1 10,235
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,500
リース債務	649	690
未払法人税等	737	942
未払消費税等	422	198
未払費用	4,767	4,828
ポイント引当金	663	583
賞与引当金	888	931
役員賞与引当金	31	19
利息返還損失引当金	140	99
商品券回収損失引当金	178	269
店舗閉鎖損失引当金	457	16
その他	14,086	8,866
流動負債合計	70,165	56,861
固定負債		
社債	10,075	8,800
長期借入金	1 41,885	1 57,654
リース債務	1,827	1,701
退職給付引当金	2,698	2,840
長期預り保証金	5,462	6,301
資産除去債務	1,626	1,795
その他	2,223	2,336
固定負債合計	65,798	81,430
負債合計	135,964	138,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,343	45,343
利益剰余金	12,847	12,858
自己株式	55	57
株主資本合計	97,201	97,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	548
繰延ヘッジ損益	-	86
為替換算調整勘定	76	788
その他の包括利益累計額合計	410	1,250
少数株主持分	27	13
純資産合計	97,639	98,473
負債純資産合計	233,604	236,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	334,217	331,487
売上原価	236,509	236,458
売上総利益	97,708	95,028
営業収入	10,077	10,434
営業総利益	107,786	105,462
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,375	5,280
荷造及び発送費	5,209	4,770
従業員給料及び手当	38,252	37,942
賞与	2,112	2,450
賞与引当金繰入額	750	799
貸倒引当金繰入額	72	78
退職給付費用	1,376	1,326
水道光熱費	5,970	6,471
賃借料	13,271	13,538
事業所税	617	596
減価償却費	6,681	5,407
その他	24,654	23,235
販売費及び一般管理費合計	104,345	101,899
営業利益	3,440	3,562
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	41	41
受取地代家賃	24	22
工事負担金等受入額	57	111
未回収商品券受入益	24	105
その他	211	178
営業外収益合計	376	484
営業外費用		
支払利息	1,054	943
その他	278	372
営業外費用合計	1,333	1,316
経常利益	2,482	2,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 11	1 6
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産除却損	165	408
固定資産売却損	2 0	2 4
減損損失	3 237	3 648
店舗閉鎖損失引当金繰入額	457	16
その他	100	237
特別損失合計	960	1,315
税金等調整前当期純利益	1,533	1,425
法人税、住民税及び事業税	698	1,071
法人税等調整額	272	166
法人税等合計	971	904
少数株主損益調整前当期純利益	562	520
少数株主損失()	2	0
当期純利益	565	521

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	562	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	214
繰延ヘッジ損益	13	86
為替換算調整勘定	293	711
その他の包括利益合計	1,400	1,839
包括利益	963	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	966	1,361
少数株主に係る包括利益	2	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,066	45,343	12,793	53	97,149
当期変動額					
剰余金の配当			511		511
当期純利益			565		565
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	54	1	52
当期末残高	39,066	45,343	12,847	55	97,201

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	213	13	216	10	31	97,190
当期変動額						
剰余金の配当						511
当期純利益						565
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	13	293	400	4	396
当期変動額合計	120	13	293	400	4	449
当期末残高	334	-	76	410	27	97,639

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,066	45,343	12,847	55	97,201
当期変動額					
剰余金の配当			511		511
当期純利益			521		521
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10	2	8
当期末残高	39,066	45,343	12,858	57	97,209

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	334	-	76	410	27	97,639
当期変動額						
剰余金の配当						511
当期純利益						521
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	86	711	839	13	825
当期変動額合計	214	86	711	839	13	833
当期末残高	548	86	788	1,250	13	98,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,533	1,425
減価償却費	6,852	5,483
減損損失	237	648
有形固定資産除売却損益（は益）	43	271
貸倒引当金の増減額（は減少）	161	158
退職給付引当金の増減額（は減少）	349	142
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	454	441
受取利息及び受取配当金	57	65
支払利息	1,054	943
売上債権の増減額（は増加）	374	146
たな卸資産の増減額（は増加）	199	908
仕入債務の増減額（は減少）	290	321
未払消費税等の増減額（は減少）	317	223
その他	158	728
小計	10,114	8,314
利息及び配当金の受取額	57	65
利息の支払額	1,067	990
法人税等の支払額	301	712
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,802	6,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	8	1
有形固定資産の売却による収入	13	243
有形固定資産の取得による支出	2,619	5,206
敷金及び保証金の回収による収入	1,897	863
敷金及び保証金の差入による支出	740	472
預り保証金の受入による収入	156	1,143
預り保証金の返還による支出	284	380
短期貸付金の回収による収入	3,615	2,944
短期貸付けによる支出	2,674	2,430
その他	585	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	4,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,500	2,500
短期借入金の純増減額（ は減少）	390	2,720
長期借入れによる収入	20,930	24,800
長期借入金の返済による支出	26,885	16,947
社債の発行による収入	8,171	689
社債の償還による支出	5,989	9,241
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	511	511
その他	607	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,783	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	835	705
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	7,472
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,472	1 8,178

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社を連結の範囲に含めております。

その主なものは、イズミヤカード(株)、他14社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)イズミヤ・クリエイティブパワー、(株)エコロ、(株)宮崎レマンホテル、(株)アイリスは清算したため、連結の範囲から除いております。

また、(株)メルシーサービスについては、平成25年3月1日付で(株)カンソーと、(株)アクトスポーツについては、平成25年6月1日付で(株)ビーユーとそれぞれ合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の1社を除き、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、蘇州泉屋百貨有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成においては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

構築物 3年～60年

機械装置 5年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジの会計処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を適用している金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合には当勘定が生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりますが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、中期3ヵ年計画「CAP - I」における新規出店計画を契機に有形固定資産の使用状況及び収益の発生状況等を検討したところ、従前の設備投資では、総合小売業の出店及び改装が中心であり、改装直後の収益拡大効果が見込まれましたが、今後は食品中心の店舗の出店及び長期的な視点で実施する改装へと変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う事がより適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用するとしたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ845百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未回収商品券受入益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた236百万円は、「未回収商品券受入益」24百万円、「その他」211百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

2. 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

(追加情報)

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と当社は、平成26年1月31日開催の両社の取締役会において、当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

また、平成26年3月26日開催の各社の臨時株主総会において、当該株式交換契約の承認について決議しております。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成26年5月28日に、当社の普通株式は東京証券取引所において上場廃止しております。

(連結貸借対照表関係)

1. ㈱三井住友銀行他に対する銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する長期借入金(前連結会計年度99百万円、当連結会計年度73百万円)に対して次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	6,065百万円	5,912百万円
土地	8,817	8,817

2. 当社連結子会社イズミヤカード㈱においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,124百万円	31,611百万円
貸出実行残高	2,395	1,923
差引額	31,729	29,688

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(前連結会計年度末の未実行残高31,729百万円、当連結会計年度末の未実行残高29,688百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
器具及び備品	11百万円	建物及び構築物 機械及び装置 3

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
機械及び装置	0百万円	建物及び構築物 4百万円

3. 以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 大阪府大阪市 他	建物及び構築物等	138
貸与資産 大阪府大阪市	建物及び構築物等	98
合計		237

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産においては、貸与資産への用途変更により収益性が低下する見込みとなった建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 大阪府和泉市 他	建物及び構築物等	444
事業資産 宮崎県宮崎市	建物及び構築物等	204
合計		648

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

事業資産は、平成25年8月6日開催の取締役会において売却を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、契約額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	187百万円	293百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	187	292
税効果額	66	78
その他有価証券評価差額金	120	214
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	134
組替調整額	22	-
税効果調整前	22	134
税効果額	9	47
繰延ヘッジ損益	13	86
為替換算調整勘定：		
当期発生額	293	711
その他の包括利益合計	400	839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,291	-	-	85,291
合計	85,291	-	-	85,291
自己株式				
普通株式(注)	100	3	-	104
合計	100	3	-	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	255	3.0	平成24年2月29日	平成24年5月24日
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	255	3.0	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	3.0	平成25年2月28日	平成25年5月29日

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	85,291	-	-	85,291
合計	85,291	-	-	85,291
自己株式				
普通株式（注）	104	5	-	110
合計	104	5	-	110

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月28日 定時株主総会	普通株式	255	3.0	平成25年 2月28日	平成25年 5月29日
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	255	3.0	平成25年 8月31日	平成25年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月27日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	3.0	平成26年 2月28日	平成26年 5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）
現金及び預金	7,523百万円	8,205百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	50	27
現金及び現金同等物	7,472	8,178

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,108	644	-	1,464
機械装置及び運搬具	99	83	-	16
工具、器具及び備品	5,065	4,142	170	752
(無形固定資産)その他	377	306	-	70
合計	7,650	5,177	170	2,303

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,067	723	-	1,343
機械装置及び運搬具	96	81	-	15
工具、器具及び備品	3,062	2,639	34	388
(無形固定資産)その他	292	262	-	29
合計	5,518	3,706	34	1,777

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 「(無形固定資産)その他」は「ソフト開発費等」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	701	393
1年超	1,771	1,419
合計	2,473	1,812
リース資産減損勘定期末残高	170	34

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	874	554
リース資産減損勘定の取崩額	141	140
減価償却費相当額	874	554

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	5,302	4,927
1年超	28,635	29,906
合計	33,937	34,833

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金の有効活用を図る一方、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジの会計処理」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

b) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、信用度の高い金融機関とのみ金利スワップ取引を行うものとしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,523百万円	7,523百万円	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,328百万円	11,328百万円	-
(3) 投資有価証券	1,658百万円	1,658百万円	-
(4) 敷金及び保証金	25,491百万円	24,733百万円	758百万円
資産計	46,001百万円	45,243百万円	758百万円
(1) 支払手形及び買掛金	22,270百万円	22,270百万円	-
(2) 短期借入金	4,220百万円	4,220百万円	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000百万円	4,000百万円	-
(4) 社債	19,316百万円	20,177百万円	860百万円
(5) 長期借入金	58,537百万円	59,125百万円	587百万円
負債計	108,344百万円	109,792百万円	1,448百万円

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,205百万円	8,205百万円	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,183百万円	11,183百万円	-
(3) 投資有価証券	1,921百万円	1,921百万円	-
(4) 敷金及び保証金	24,401百万円	23,675百万円	726百万円
資産計	45,712百万円	44,985百万円	726百万円
(1) 支払手形及び買掛金	22,680百万円	22,680百万円	-
(2) 短期借入金	1,500百万円	1,500百万円	-
(3) コマーシャル・ペーパー	6,500百万円	6,500百万円	-
(4) 社債	10,775百万円	10,834百万円	59百万円
(5) 長期借入金	66,389百万円	67,052百万円	663百万円
負債計	107,845百万円	108,567百万円	722百万円
デリバティブ取引（ ）	132百万円	132百万円	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 非上場株式	187	187
(2) 預り保証金	5,462	6,301

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り保証金

これらについては、返還時期の見積もりが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	4,324百万円	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,328百万円	-	-	-
敷金及び保証金	2,341百万円	11,943百万円	6,549百万円	4,656百万円
合計	17,994百万円	11,943百万円	6,549百万円	4,656百万円

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	5,411百万円	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,183百万円	-	-	-
敷金及び保証金	3,981百万円	10,996百万円	4,442百万円	4,980百万円
合計	20,576百万円	10,996百万円	4,442百万円	4,980百万円

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	9,241百万円	1,975百万円	100百万円	100百万円	7,900百万円	-
長期借入金	16,656百万円	7,166百万円	10,986百万円	9,584百万円	13,238百万円	905百万円
合計	25,897百万円	9,142百万円	11,086百万円	9,684百万円	21,138百万円	905百万円

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,975百万円	100百万円	100百万円	7,900百万円	700百万円	-
長期借入金	8,735百万円	12,679百万円	11,069百万円	14,355百万円	18,950百万円	600百万円
合計	10,711百万円	12,779百万円	11,169百万円	22,255百万円	19,650百万円	600百万円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,338	781	556
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,338	781	556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	319	357	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	319	357	38
合計		1,658	1,139	518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,823	998	824
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,823	998	824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98	112	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98	112	14
合計		1,921	1,110	810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	31	3	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	31	3	2

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

該当するものはありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当するものはありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	22,650	19,182	(注)
合計			22,650	19,182	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理され
ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	14,000	13,120	132
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	36,980	29,863	(注) 2
合計			50,980	42,983	

(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理さ
れているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1)退職給付債務(百万円)	16,785	17,077
(2)未認識過去勤務債務(百万円)	14	6
(3)未認識数理計算上の差異(百万円)	3,363	1,507
(4)年金資産(百万円)	10,709	12,735
(5)連結貸借対照表計上額純額(百万円)	2,698	2,840
(6)退職給付引当金(百万円)	2,698	2,840

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1)勤務費用(百万円)	1,013	1,149
(2)利息費用(百万円)	336	218
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	315	374
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	20
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	288	313
退職給付費用(百万円)	1,343	1,326

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.4%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業所税	120百万円	112百万円
貸倒引当金	4	1
賞与引当金	335	346
ポイント引当金	229	205
店舗閉鎖損失引当金	173	6
未払事業税	103	113
その他	319	299
小計	1,287	1,085
評価性引当額	112	52
合計	1,174	1,032
繰延税金資産(固定)		
固定資産減損損失	2,735	2,700
退職給付引当金	1,728	1,746
その他有価証券評価差額金	184	262
退職給付信託設定益	420	420
土地圧縮積立金	1,386	1,386
建物圧縮積立金	695	663
繰越欠損金	2,045	2,137
その他	730	665
小計	4,553	4,517
評価性引当額	4,154	3,839
合計	398	677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	13.0	0.6
住民税均等割	16.7	17.3
法定実効税率と改正後の税率の差異等	9.1	1.7
その他	9.9	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3	63.5

3. 決算日後の法人税等の税率の変更による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)ならびに「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されたことから、平成27年3月1日以降の連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となっております。

この変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～39年と見積り、割引率は1.18%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,699百万円	1,771百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37	143
時の経過による調整額	37	38
資産除去債務の履行による減少額	4	157
期末残高	1,771	1,795

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「小売事業」「小売関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、衣料品、食料品、住居関連品等の販売の他、専門店事業、食品製造・販売事業を行っております。「小売関連サービス事業」は、カード取扱・リース・保険等の金融サービス、警備・清掃・設備メンテナンス、物流受託、飲食店等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、小売事業で744百万円、小売関連サービス事業で100百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	小売事業	小売関連 サービス事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	328,875	15,419	344,295	-	344,295
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	999	19,454	20,454	20,454	-
計	329,875	34,874	364,750	20,454	344,295
セグメント利益	2,120	1,301	3,421	18	3,440
セグメント資産	205,319	32,002	237,321	3,717	233,604
その他の項目					
減価償却費	5,964	887	6,852	-	6,852
減損損失	233	3	237	-	237
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,643	607	5,251	-	5,251

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 3,717百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	小売関連 サービス事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	327,087	14,834	341,921	-	341,921
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	863	16,253	17,117	17,117	-
計	327,951	31,088	359,039	17,117	341,921
セグメント利益	2,106	1,595	3,702	139	3,562
セグメント資産	208,885	31,306	240,192	3,426	236,765
その他の項目					
減価償却費	4,804	679	5,483	-	5,483
減損損失	444	204	648	-	648
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,928	1,492	9,421	-	9,421

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 139百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額 3,426百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,145円87銭	1,155円89銭
1株当たり当期純利益金額	6円64銭	6円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	565	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	565	521
期中平均株式数(株)	85,189,092	85,184,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イズミヤ株式会社	第7回無担保社債	H20.7.31	3,600 (3,600)	- -	1.6	無担保	H25.7.31
イズミヤ株式会社	第8回無担保社債	H20.7.31	1,000 (1,000)	- -	1.6	無担保	H25.7.31
イズミヤ株式会社	第9回無担保社債	H20.9.30	3,000 (3,000)	- -	1.5	無担保	H25.9.30
イズミヤ株式会社	第10回無担保社債	H21.3.31	1,343 (102)	1,241 (1,241)	1.8	無担保	H26.3.31
イズミヤ株式会社	第11回無担保社債	H21.5.29	1,093 (459)	634 (634)	1.6	無担保	H26.5.30
イズミヤ株式会社	第12回無担保社債	H22.3.31	980 (980)	- -	1.1	無担保	H25.3.29
イズミヤ株式会社	第13回無担保社債	H24.3.30	2,000 -	2,000 -	0.9	無担保	H29.3.31
イズミヤ株式会社	第14回無担保社債	H25.2.28	1,300 -	1,300 -	0.9	無担保	H30.2.28
イズミヤ株式会社	第15回無担保社債	H25.3.29	- -	700 -	0.9	無担保	H30.3.30
イズミヤ株式会社	第16回無担保社債	H24.12.27	5,000 (100)	4,900 (100)	0.7	無担保	H29.12.27
合計	-	-	19,316 (9,241)	10,775 (1,975)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()は1年以内に償還が予定される金額を内書きしております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,975	100	100	7,900	700

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,220	1,500	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,651	8,735	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	649	690	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,885	57,654	1.09	平成27年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,827	1,701	-	平成27年～34年
その他有利子負債(コマーシャル・ペーパー)	4,000	6,500	0.11	-
合計	69,234	76,782	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,679	11,069	14,355	18,950
リース債務	587	357	292	219

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	81,236	165,354	246,918	331,487
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	520	400	519	1,425
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	251	129	721	521
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.95	1.53	8.47	6.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.95	1.43	9.99	14.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240	5,635
売掛金	2 6,068	2 5,929
商品及び製品	17,056	17,944
原材料及び貯蔵品	51	48
前払費用	1,319	1,384
短期貸付金	2 557	2 2,544
未収入金	3,088	3,174
繰延税金資産	924	787
その他	448	136
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	34,753	37,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,018	150,649
減価償却累計額	103,719	105,583
建物(純額)	1 44,299	1 45,065
構築物	3 8,946	3 9,121
減価償却累計額	7,720	7,802
構築物(純額)	1,225	1,318
機械及び装置	1,124	1,612
減価償却累計額	1,013	992
機械及び装置(純額)	111	619
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	8	8
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	12,886	13,171
減価償却累計額	11,948	11,918
工具、器具及び備品(純額)	938	1,252
土地	1 80,782	1 80,667
リース資産	3,167	3,482
減価償却累計額	1,183	1,669
リース資産(純額)	1,983	1,812
建設仮勘定	46	87
有形固定資産合計	129,387	130,823
無形固定資産		
借地権	8,176	8,226
リース資産	122	159
その他	807	735
無形固定資産合計	9,107	9,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,129	2,412
関係会社株式	12,048	13,203
出資金	0	0
敷金及び保証金	22,651	21,722
長期前払費用	1,342	1,102
繰延税金資産	369	579
その他	287	316
貸倒引当金	189	189
投資その他の資産合計	38,640	39,149
固定資産合計	177,135	179,096
繰延資産		
社債発行費	129	102
繰延資産合計	129	102
資産合計	212,018	216,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,002	3,546
買掛金	13,690	14,229
短期借入金	2,809	2,617
1年内返済予定の長期借入金	13,856	6,456
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,500
1年内償還予定の社債	9,241	1,975
リース債務	576	618
未払金	713	1,149
未払法人税等	584	756
未払消費税等	229	110
未払費用	3,627	3,570
前受金	725	671
預り金	1,138	1,082
前受収益	3	3
賞与引当金	599	663
設備関係支払手形	201	1,667
ポイント引当金	510	463
商品券回収損失引当金	178	269
店舗閉鎖損失引当金	457	-
その他	1,083	784
流動負債合計	63,517	50,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
社債	10,075	8,800
長期借入金	1 36,173	1 52,747
リース債務	1,666	1,548
退職給付引当金	1,485	1,710
債務保証損失引当金	40	-
長期預り保証金	5,316	6,139
資産除去債務	1,415	1,573
その他	126	400
固定負債合計	56,299	72,919
負債合計	119,816	123,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金		
資本準備金	31,069	31,069
その他資本剰余金	14,264	14,264
資本剰余金合計	45,333	45,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,750	3,697
繰越利益剰余金	3,775	4,674
利益剰余金合計	7,526	8,371
自己株式	55	57
株主資本合計	91,870	92,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	539
繰延ヘッジ損益	-	85
評価・換算差額等合計	331	454
純資産合計	92,201	93,167
負債純資産合計	212,018	216,782

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1, 2 290,026	1, 2 287,207
売上原価		
商品期首たな卸高	17,051	17,056
当期商品仕入高	3 222,030	3 220,565
他勘定受入高	4 18	4 175
商品期末たな卸高	17,056	17,944
売上原価合計	1 222,044	1 219,852
売上総利益	1 67,981	1 67,354
営業収入		
不動産賃貸収入	6,967	6,848
その他の営業収入	2,936	3,173
営業収入合計	9,904	10,022
営業総利益	77,885	77,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	4,503	4,479
荷造及び発送費	1,567	1,627
警備・清掃・保守管理費	6,804	6,448
従業員給料及び手当	23,996	24,092
賞与	1,385	1,711
賞与引当金繰入額	599	663
退職給付費用	1,223	1,172
水道光熱費	4,815	5,309
賃借料	13,038	12,836
減価償却費	5,374	4,205
その他	12,306	12,238
販売費及び一般管理費合計	75,615	74,785
営業利益	2,270	2,591
営業外収益		
受取利息	22	34
受取地代家賃	5 28	5 27
受取配当金	5 492	5 708
雑収入	237	425
営業外収益合計	780	1,195
営業外費用		
支払利息	6 774	6 752
社債利息	220	164
社債発行費償却	30	37
雑損失	109	227
営業外費用合計	1,134	1,183
経常利益	1,916	2,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
子会社清算益	-	108
その他	-	3
特別利益合計	-	112
特別損失		
減損損失	8 205	8 444
固定資産除却損	7 114	7 254
店舗閉鎖損失引当金繰入額	457	-
子会社清算損	-	173
店舗閉鎖損失	-	109
その他	187	44
特別損失合計	966	1,025
税引前当期純利益	949	1,689
法人税、住民税及び事業税	69	434
法人税等調整額	366	101
法人税等合計	435	333
当期純利益	513	1,356

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	39,066	31,069	14,264	45,333	3,801	3,722	7,523	53	91,869
当期変動額									
剰余金の配当						511	511		511
圧縮記帳積立金の取崩					50	50	-		-
当期純利益						513	513		513
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	50	53	2	1	0
当期末残高	39,066	31,069	14,264	45,333	3,750	3,775	7,526	55	91,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	215	13	228	92,098
当期変動額				
剰余金の配当				511
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純利益				513
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	13	102	102
当期変動額合計	115	13	102	103
当期末残高	331	-	331	92,201

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	39,066	31,069	14,264	45,333	3,750	3,775	7,526	55	91,870
当期変動額									
剰余金の配当						511	511		511
圧縮記帳積立金の取崩					53	53	-		-
当期純利益						1,356	1,356		1,356
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	53	898	845	2	842
当期末残高	39,066	31,069	14,264	45,333	3,697	4,674	8,371	57	92,712

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	331	-	331	92,201
当期変動額				
剰余金の配当				511
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純利益				1,356
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	85	122	122
当期変動額合計	208	85	122	965
当期末残高	539	85	454	93,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年~39年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

長期前払費用

均等償却

少額減価償却資産

取得額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を適用している金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、中期3ヵ年計画「CAP-I」における新規出店計画を契機に有形固定資産の使用状況及び収益の発生状況等を検討したところ、従前の設備投資では、総合小売業の出店及び改装が中心であり、改装直後の収益拡大効果が見込まれましたが、今後は食品中心の店舗の出店及び長期的な視点で実施する改装へと変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことがより適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用するとしたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ638百万円増加しております。

(追加情報)

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と当社は、平成26年1月31日開催の両社の取締役会において、当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

また、平成26年3月26日開催の各社の臨時株主総会において、当該株式交換契約の承認について決議しております。

なお、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成26年5月28日に、当社の普通株式は東京証券取引所において上場廃止しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

前事業年度(平成25年2月28日)

科目	帳簿価額 (百万円)	内容
建物	5,641	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する長期借入金99百万円に対して担保に供しております。
土地	7,602	
計	13,243	-

当事業年度(平成26年2月28日)

科目	帳簿価額 (百万円)	内容
建物	5,496	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する長期借入金73百万円に対して担保に供しております。
土地	7,602	
計	13,098	-

2. 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	4,503百万円	4,221百万円
短期貸付金	557	2,544
短期借入金	6,597	4,677

前事業年度末においては、上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は2,132百万円であります。また、上記残高以外に関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は3,781百万円であります。

当事業年度末においては、上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額は資産の総額の100分の1を下回っております。また、上記残高以外に関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は4,265百万円であります。

3. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
構築物	16百万円	16百万円

4. 偶発債務

前事業年度（平成25年2月28日）

被保証人	保証金額 (百万円)	保証先
(有)ファウンテンフォレスト	2,331	(株)三井住友銀行に対する債務保証
(有)ファウンテンフォレスト	928	三井住友信託銀行(株)に対する債務保証
(株)サンローリー	34	フランチャイズ契約に基づく仕入れ代金に対する債務保証
イズミヤカード(株)	27	旅行代金の預り金に対する債務保証
計	3,321	-

当事業年度（平成26年2月28日）

被保証人	保証金額 (百万円)	保証先
(有)ファウンテンフォレスト	2,161	(株)三井住友銀行に対する債務保証
(株)デリカ・アイフーズ	1,000	日本政策金融公庫に対する債務保証
(有)ファウンテンフォレスト	928	三井住友信託銀行(株)に対する債務保証
(株)サンローリー	24	フランチャイズ契約に基づく仕入れ代金に対する債務保証
イズミヤカード(株)	31	旅行代金の預り金に対する債務保証
計	4,145	-

(損益計算書関係)

1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係わるものを、次のとおり含めて表示しております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	35,498百万円	34,679百万円
売上原価	30,361	29,575
売上総利益	5,136	5,103

2. 売上高に含まれる商品供給高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	13,144百万円	12,923百万円

3. 関係会社に対する仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	32,118百万円	29,309百万円

4. 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
ポイント引当金	18百万円	46百万円
食品プロセスセンター費用 売上原 価へ算入	-	222百万円

5. 営業外収益には、関係会社に係る収益が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取地代家賃	6百万円	7百万円
受取配当金	451	668

6. 営業外費用には、関係会社に係る費用が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払利息	60百万円	104百万円

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	98百万円	建物 219百万円
構築物	3	構築物 5
機械及び装置	0	機械及び装置 7
工具、器具及び備品	12	工具、器具及び備品 21

8. 以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 大阪府大阪市 他	建物及び構築物等	107
貸与資産 大阪府大阪市	建物及び構築物等	98
合計		205

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与資産においては、貸与資産への用途変更により収益性が低下する見込みとなった建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	減損損失 (百万円)
店舗 大阪府和泉市 他	建物及び構築物等	444
合計		444

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	100	3	-	104
合計	100	3	-	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	104	5	-	110
合計	104	5	-	110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における商品陳列什器、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,108	644	-	1,464
機械装置及び運搬具	2	1	-	0
工具、器具及び備品	4,785	3,829	170	785
ソフトウェア	291	245	-	46
合計	7,188	4,721	170	2,296

(単位：百万円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,067	723	0	1,343
機械装置及び運搬具	1	1	0	0
工具、器具及び備品	3,230	2,778	34	416
ソフトウェア	-	-	-	-
合計	5,299	3,503	34	1,760

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	681	389
1年超	1,785	1,405
合計	2,466	1,795
リース資産減損勘定期末残高	170	34

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	825	543
リース資産減損勘定の取崩額	141	135
減価償却費相当額	825	543

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	5,720	5,345
1年超	33,686	34,539
合計	39,406	39,884

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,203百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,048百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
(流動の部)		
商品券回収損失引当金	67	102
賞与引当金	227	251
ポイント引当金	194	176
店舗閉鎖損失引当金	173	-
未払事業所税	104	96
未払事業税	77	82
その他	93	93
小計	939	802
評価性引当額	14	14
合計	924	787
(固定の部)		
固定資産減損損失	2,650	2,631
商品不動産評価損	17	17
退職給付引当金	1,262	1,322
有価証券評価損	457	450
貸倒引当金	67	67
資産除去債務	559	560
繰越欠損金	948	864
その他有価証券評価差額金	183	257
退職給付信託設定益	420	420
建物圧縮積立金	695	663
土地圧縮積立金	1,386	1,386
除去債務資産	324	356
その他	416	477
小計	3,369	3,307
評価性引当額	3,000	2,727
合計	369	579

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	16.9	17.3
受取配当金益金不算入	18.4	17.0
住民税均等割	20.2	11.2
法定実効税率と改正後の税率との差異等	12.7	1.4
その他	7.6	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	19.7

3. 決算日後の法人税等の税率の変更による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)ならびに「地方税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布されたことから、平成27年3月1日以降の事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となっております。

この変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～39年と見積り、割引率は1.71%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,492百万円	1,560百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34	125
時の経過による調整額	33	34
資産除去債務の履行による減少額	-	147
期末残高	1,560	1,573

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,082円35銭	1,093円75銭
1株当たり当期純利益金額	6円3銭	15円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	513	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	513	1,356
期中平均株式数(株)	85,189,092	85,184,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業(株)	363,363	672
		(株)奥村組	715,000	318
		コクヨ(株)	431,400	308
		フジテック(株)	181,000	227
		日清食品ホールディングス(株)	33,000	150
		上新電機(株)	112,000	86
		OUGホールディングス(株)	138,915	27
		味の素(株)	12,000	17
		伊藤忠食品(株)	5,000	17
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,287	15
		その他(23銘柄)	152,684	233
計		2,147,649	2,074	

(その他)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金 1銘柄	-	338

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	148,018	3,885	1,254 (316)	150,649	105,583	2,675	45,065
構築物	8,946	192	17 (1)	9,121	7,802	95	1,318
機械及び装置	1,124	544	57 (0)	1,612	992	29	619
車輛運搬具	8	0	0	8	8	0	0
工具、器具及び備品	12,886	652	367 (43)	13,171	11,918	291	1,252
土地	80,782	-	115	80,667	-	-	80,667
リース資産	3,167	420	106 (72)	3,482	1,669	519	1,812
建設仮勘定	46	5,723	5,682	87	-	-	87
有形固定資産計	254,980	11,418	7,600 (434)	258,798	127,974	3,611	130,823
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8,226	-	-	8,226
リース資産	-	-	-	280	121	41	159
その他	-	-	-	1,861	1,125	283	735
無形固定資産計	-	-	-	10,369	1,246	325	9,122
長期前払費用	3,187	57	63 (9)	3,180	2,077	234	1,102
繰延資産							
社債発行費	210	10	55	165	63	37	102
繰延資産計	210	10	55	165	63	37	102

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

イ. 建物

松原中央店 取得 1,266百万円

堀川丸太町店 取得 978百万円

深江橋店 取得 371百万円

ロ. 建設仮勘定

上記各設備等の取得に係るもの等であります。

3. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	599	663	599	-	663
貸倒引当金	191	190	-	191	190
ポイント引当金	510	463	-	510	463
商品券回収損失引当金	178	269	-	178	269
債務保証損失引当金	40	-	40	-	-
店舗閉鎖損失引当金	457	-	457	-	-

(注)「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア)現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	2,344
預金の種類	
当座預金(株)三井住友銀行他)	1,882
通知預金(株)三井住友銀行他)	1,408
小計	3,290
合計	5,635

(イ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イズミヤカード(株)	3,555
(株)ジェーシービー	472
三井住友カード(株)	389
(株)はやし	324
カナート(株)	304
その他	883
合計	5,929

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 365$
6,068	245,485	245,624	5,929	97.64	8.92

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

(ウ)商品及び製品

内訳	金額(百万円)	比率(%)
衣料品	5,352	29.83
食料品	3,991	22.24
住居関連品	8,600	47.93
合計	17,944	100

(エ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装用資材	26
制服等	19
切手・葉書・収入印紙等	2
合計	48

固定資産

(ア)関係会社株式

区分	金額(百万円)
蘇州泉屋百貨有限公司	5,892
(株)カンソー	3,269
(株)はやし	1,226
(株)サン・ロジサービス	798
(株)ビーユー	703
カナート(株)	701
その他	612
合計	13,203

(イ)敷金及び保証金

相手先別内訳	金額(百万円)
小山都市開発(株)(小山店 敷金及び保証金)	2,955
三井住友ファイナンス&リース(株)(八幡店他 敷金及び保証金)	2,366
(株)関西都市居住サービス(和泉中央店他 敷金及び保証金)	2,279
三井住友信託銀行(株)(カナート洛北店他 敷金及び保証金)	2,206
(株)特殊金属エクセル(板橋店 敷金及び保証金)	2,195
その他	9,718
合計	21,722

流動負債

(ア)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
梶原産業(株)	266
(株)あらた	160
ニッケン文具(株)	157
中山福(株)	147
象印マホービン(株)	143
その他	2,670
合計	3,546

期日別内訳

月別	平成26年3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	2,060	1,486	-	3,546

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,195
伊藤忠食品(株)	1,069
加藤産業(株)	597
国分(株)	595
(株)パルタックK S	555
その他	10,216
合計	14,229

(ウ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,500
その他	4,677
合計	6,177

(注)「その他」は連結子会社からの借入金及び連結子会社を対象としたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものであります。

(エ)1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,870
(株)三井住友銀行	1,030
(株)三重銀行	1,000
三井住友信託銀行(株)	950
シンジケートローン	880
その他	726
合計	6,456

(注)シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとする4金融機関からの協調融資によるものであります。

固定負債

(ア)社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第13回無担保社債	2,000	29.3.31
第14回無担保社債	1,300	30.2.28
第15回無担保社債	700	30.3.30
第16回無担保社債	4,800	29.12.27
合計	8,800	

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	13,120
農林中央金庫	10,990
(株)三井住友銀行	8,640
(株)りそな銀行	7,300
(株)三井住友信託銀行	3,950
その他	8,747
合計	52,747

(注)シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとする4金融機関からの協調融資によるものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.izumiya.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1,000株以上～5,000株未満保有株主 イズミヤ商品券3,000円(500円券×6枚)または自社取扱商品 5,000株以上保有株主 イズミヤ商品券5,000円(500円券×10枚)または自社取扱商品

(注)平成26年5月28日付で、株主名簿管理人を次の通り変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については、変更ありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第85期)(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)平成25年5月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年7月18日関東財務局長に提出

事業年度(第83期)(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年7月18日関東財務局長に提出

事業年度(第85期)(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第86期第1四半期)(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)平成25年7月11日関東財務局長に提出

(第86期第2四半期)(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)平成25年10月11日関東財務局長に提出

(第86期第3四半期)(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)平成26年1月10日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成25年5月29日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成25年7月11日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成25年7月18日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成25年10月11日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成26年1月10日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成26年2月4日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成26年3月28日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成26年4月8日関東財務局長に提出

平成24年5月24日関東財務局長に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(6) 臨時報告書

平成25年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社

平成26年5月28日

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社

平成26年 5月28日

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。